



令和9年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年8月7日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東
コード番号 8139 URL <https://www.nagahori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吾郷 雅文 TEL 03-3832-8266
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和9年3月期第1四半期の連結業績（令和8年4月1日～令和8年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期第1四半期	6,245	10.1	82	96.5	49	252.4	8	—
8年3月期第1四半期	5,674	3.7	41	△65.8	14	△88.9	△34	—

(注) 包括利益 9年3月期第1四半期 115百万円 (—%) 8年3月期第1四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
9年3月期第1四半期	0.55	—
8年3月期第1四半期	△2.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
9年3月期第1四半期	31,413	13,931	44.3	908.49
8年3月期	31,097	14,123	45.4	920.98

(参考) 自己資本 9年3月期第1四半期 13,931百万円 8年3月期 14,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
9年3月期	—	—	—	—	—
9年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和9年3月期の連結業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,300	6.0	500	11.3	400	3.8	200	△5.6	13.04
通期	27,500	△6.4	1,300	△24.5	1,000	△37.2	600	△45.5	39.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

9年3月期1Q	16,773,376株	8年3月期	16,773,376株
9年3月期1Q	1,438,333株	8年3月期	1,438,333株
9年3月期1Q	15,335,043株	8年3月期1Q	15,335,069株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、賃金上昇や各種政策の効果により緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、物価高の継続が実質所得の伸びを抑制し、個人消費には慎重な動きも見られました。加えて、地政学リスクの長期化や各国の金融政策の動向等を背景とした金融資本市場の変動もあり、依然として不透明感の強い状況が続いております。

ジュエリー業界におきましては、個人消費に堅調さが見られた一方、金地金価格の上昇が一服したことで、地金ジュエリーの販売動向もやや鈍化する傾向が見られました。また、物価高の継続や、世界の政治経済動向がジュエリー商品に与える影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」の方針のもと、自社催事や顧客催事等の販売活動に取り組みました。あわせて、当社ブランド商品や海外ブランド商品の販売体制等の強化に加え、財務の安定のため当座貸越等による資金調達を行い、商品仕入や広告等への支出により販売促進を図りました。自社催事の順調な進捗や自社ラグジュアリーブランド商品の販売拡大に加え、グループ内における販売商品の製造や小売店舗販売など、グループ子会社各社においても積極的な営業活動を展開しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億45百万円（前年同期比 10.1%増）、地金相場の下落による在庫評価損が売上原価を押し上げたものの、営業利益は82百万円（同 96.5%増）、経常利益は49百万円（同 252.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

宝飾事業の売上高は62億4百万円（前年同期比 10.0%増）、セグメント利益は57百万円（同 124.8%増）、貸ビル事業の売上高（外部顧客）は28百万円（同 28.4%増）、セグメント利益は18百万円（同 89.5%増）、太陽光発電事業の売上高は12百万円（同 2.4%減）、セグメント利益は6百万円（同 4.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、314億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円の増加となりました。

流動資産は227億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が7億47百万円及び商品及び製品が9億78百万円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が6億76百万円及び原材料及び貯蔵品が7億45百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は86億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が1億56百万円増加したことによります。

(負債)

負債は174億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円の増加となりました。

流動負債は159億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億95百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が8億30百万円増加し、未払法人税等が3億95百万円減少したことによります。

固定負債は14億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債が48百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は139億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円、その他有価証券評価差額金が1億4百万円増加したこと及び剰余金の配当3億6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和9年3月期第2四半期（累計）及び令和9年3月期通期の連結業績予想につきましては、令和8年5月14日発表の業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,322	3,833,644
受取手形及び売掛金	3,679,622	3,002,704
商品及び製品	11,998,298	12,977,131
仕掛品	674,405	582,651
原材料及び貯蔵品	2,588,675	1,843,145
その他	586,785	544,136
貸倒引当金	△10,395	△9,424
流動資産合計	22,603,713	22,773,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,370,193	1,364,536
機械装置及び運搬具(純額)	134,839	140,568
土地	3,854,345	3,854,345
その他(純額)	263,867	271,009
有形固定資産合計	5,623,246	5,630,460
無形固定資産	228,092	224,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,755,981	1,912,618
長期貸付金	18,641	18,541
繰延税金資産	159,913	155,570
その他	897,939	887,973
貸倒引当金	△190,505	△190,240
投資その他の資産合計	2,641,971	2,784,463
固定資産合計	8,493,310	8,639,359
資産合計	31,097,023	31,413,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,028	896,612
短期借入金	13,310,000	14,140,000
1年内返済予定の長期借入金	35,496	35,496
未払法人税等	434,076	38,553
賞与引当金	125,662	56,923
役員賞与引当金	23,150	2,045
その他	740,365	823,693
流動負債合計	15,497,779	15,993,323
固定負債		
長期借入金	94,210	85,336
退職給付に係る負債	572,730	573,401
役員退職慰労引当金	215,811	200,794
繰延税金負債	204,039	252,081
再評価に係る繰延税金負債	46,855	46,855
その他	342,350	329,845
固定負債合計	1,475,997	1,488,314
負債合計	16,973,777	17,481,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,253,486	2,955,157
自己株式	△481,953	△481,953
株主資本合計	14,370,672	14,072,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,293	547,668
土地再評価差額金	△721,065	△721,065
為替換算調整勘定	30,346	32,764
その他の包括利益累計額合計	△247,425	△140,632
純資産合計	14,123,246	13,931,710
負債純資産合計	31,097,023	31,413,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	5,674,073	6,245,283
売上原価	4,311,492	4,871,154
売上総利益	1,362,581	1,374,128
販売費及び一般管理費	1,320,634	1,291,690
営業利益	41,946	82,437
営業外収益		
受取利息	5	61
受取配当金	13,807	17,993
為替差益	—	6,078
保険返戻金	686	8,633
その他	4,797	3,412
営業外収益合計	19,297	36,180
営業外費用		
支払利息	39,531	56,869
為替差損	2,095	—
その他	5,553	12,186
営業外費用合計	47,179	69,055
経常利益	14,064	49,562
特別利益		
投資有価証券売却益	4,275	—
特別利益合計	4,275	—
特別損失		
固定資産処分損	480	—
アドバイザー費用	14,369	8,694
特別損失合計	14,850	8,694
税金等調整前四半期純利益	3,488	40,868
法人税、住民税及び事業税	32,155	28,153
法人税等調整額	5,885	4,343
法人税等合計	38,041	32,496
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,553	8,371
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,553	8,371

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,553	8,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,051	104,374
為替換算調整勘定	△8,348	2,418
その他の包括利益合計	702	106,792
四半期包括利益	△33,850	115,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,850	115,164
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
減価償却費	47,262千円	54,509千円
のれんの償却額	150千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自令和7年4月1日 至令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	5,639,096	—	—	5,639,096	—	5,639,096
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	12,997	12,997	—	12,997
顧客との契約から生じる 収益	5,639,096	—	12,997	5,652,094	—	5,652,094
その他の収益	—	21,978	—	21,978	—	21,978
外部顧客への売上高	5,639,096	21,978	12,997	5,674,073	—	5,674,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,937	—	2,937	△2,937	—
計	5,639,096	24,915	12,997	5,677,010	△2,937	5,674,073
セグメント利益	25,776	9,614	6,555	41,946	—	41,946

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自令和8年4月1日 至令和8年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	6,204,381	—	—	6,204,381	—	6,204,381
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	12,685	12,685	—	12,685
顧客との契約から生じる 収益	6,204,381	—	12,685	6,217,067	—	6,217,067
その他の収益	—	28,216	—	28,216	—	28,216
外部顧客への売上高	6,204,381	28,216	12,685	6,245,283	—	6,245,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,517	—	2,517	△2,517	—
計	6,204,381	30,733	12,685	6,247,800	△2,517	6,245,283
セグメント利益	57,952	18,222	6,262	82,437	—	82,437

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年8月7日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 秀和

指定社員
業務執行社員

公認会計士

竹節 裕二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ナガホリの令和8年4月1日から令和9年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和8年4月1日から令和8年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和8年4月1日から令和8年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。